

R6 京都府自殺対策推進計画(第2次)に基づく施策の実施状況(詳細)

資料2-3

(1)自殺の問題に関する理解の促進と取組の推進

① 府民の理解の促進

再掲		主な施策	実施状況
心とした自殺の問題に関する理解促進の取組			
	1	京都いのちの日（３月１日）、自殺対策強化月間（３月）、自殺予防週間（９月10日から16日まで）等において、府内の相談・支援機関で組織した「京のいのち支援隊」による街頭啓発など、集中的な広報啓発活動等を実施します。	【⑦予定】 ○９月に京都市及び関係団体等との共催で自死遺族・自殺対策普及啓発イベント「ライフ i n 灯きょうと」を開催予定。イベントにあわせて京都タワー及び京都府庁旧本館一斉ライトアップを開催 ○３月に自殺対策啓発イベント「京都いのちの日こころのつながりメッセージ展」を開催予定。いのちの日こころのつながりメッセージ展にあわせて京都タワー及び京都府庁旧本館 一斉ライトアップを開催 ○９月、３月に京都府庁内展示スペースにて関係団体を紹介するポスター等を展示予定 ○保健所庁舎内に啓発グッズを配架 ○強化月間や予防週間期間中において、保健所主催で実施する会議等で、参加者に啓発グッズを配布。 ○自殺予防週間もしくは自殺対策強化月間中、地元FM（FMまいづる・FMいかる）を活用した啓発活動を検討。 ○自殺対策強化月間中、保健所敷地内道路沿いに自殺対策に関するのぼりを設置。また、市町村と共同でグリーンライトアップ実施を予定。 ○自殺予防週間及び自殺対策強化月間中、市立図書館、市役所、府庁舎に相談窓口を記載したリーフレット・啓発物品を配架。自殺予防に関するパネル展示予定。
			【⑥実績】 ○９月６日に京都市及び関係団体等との共催で自死遺族・自殺対策普及啓発イベント「ライフ i n 灯きょうと」を開催（来場約150人） ○２月16日に自殺対策啓発イベント「京都いのちの日こころのつながりメッセージ展」を開催（来場約600人）。同イベントにあわせて京都タワー及び京都府庁旧本館の一斉ライトアップを実施。 ○９月、３月に京都府庁内展示スペースにて関係団体を紹介するポスター等を展示（展示回数：２回） ○保健所庁舎内に啓発グッズを配架 ○強化月間（３月）期間中において、保健所主催で行われた会議等で、参加者に啓発グッズを配布。 ○自殺対策強化月間中、地元FM（FMまいづる・FMいかる）を活用した啓発活動実施。 ○自殺対策強化月間中、保健所敷地内道路沿いに自殺対策に関するのぼりを設置。また、市町村と共同でグリーンライトアップ実施（田辺城門跡、五老スカイタワー、赤れんが倉庫、中丹東保健所、福知山城）。 ○自殺予防週間及び自殺対策強化月間、府庁舎に相談窓口を記載したリーフレット・啓発物品を配架。自殺予防に関するパネル展示を実施。
	2	学生団体等と連携して、若者を対象とする広報啓発を実施します。	【⑦予定】 ○大学生による「自死対策カレッジ会議」で自死予防・対策に対し学び、イベント開催予定。 ○京都いのちの日メッセージ展に学生から集めたメッセージを展示予定。
			【⑥実績】 ○大学生による「自死対策カレッジ会議」で自死予防・対策に対する学びを深め、啓発物品を制作 ○京都いのちの日メッセージ展で学生から集めたメッセージを展示（R7年2月16日@イオンモール北大路来場約600名）
	3	大学生を対象に自殺の問題について学ぶことができる講座を開講し、また、受講生をゲートキーパーとして養成します。	【⑦予定】 ○「自死対策カレッジ会議」参加学生に自殺の現状等についての学習会実施予定
			【⑥実績】 ○「自死対策カレッジ会議」参加学生に自殺の現状等についての学習会実施（年3回/全9回、延べ178人）。
	4	京のいのち支援隊Facebook、LINE公式アカウントにより、自殺に関する相談窓口やイベント等の情報を発信します。	【⑦予定】 ○LINE公式アカウントにより情報を発信予定
			【⑥実績】 ○LINE公式アカウントにより情報を発信
	5	地域において保健所、市町村、医療・職域の関係機関等が参画し、地域・職域が連携して保健事業等を行う「地域・職域連携推進会議」における取組テーマとして自殺予防をメンタルヘルス対策に盛り込み、事業所への啓発等の取組を推進します。	【⑦予定】 ○各保健所主体で「地域・職域連携推進会議」の取組みとして、働き盛り世代へ健康課題等の啓発を実施予定
			【⑥実績】 ○各保健所主体で「地域・職域連携推進会議」の取組みとして、働き盛り世代へ健康課題等の啓発を実施
	6	自死遺族支援に取り組む民間団体等と連携し、自死遺族等の置かれた状況等への理解促進を図ります。	【⑦予定】 ○自死遺族団体等との共催で普及啓発イベント「ライフ i n 灯きょうと」を開催予定（令和7年9月5日@ゼスト御池）
			【⑥実績】 ○自死遺族団体等との共催で普及啓発イベント「ライフ i n 灯きょうと」を開催（令和6年9月6日@ゼスト御池、来場約150人）
	7	国との連携の下に自殺統計等のデータを活用し、自殺の現状や背景等を分析、情報提供を行い、自殺の実態について府民の理解を促進します。	【⑦予定】 ○自殺統計等のデータを分析し、HP等で情報提供予定
			【⑥実績】 ○自殺統計等のデータを分析し、HP等で情報提供
自殺の問題に関する理解促進の取組			
	8	児童・生徒が悩み等を抱えたときに周囲に助けを求めることができるよう、SOSの出し方教育を進めます。	【⑦予定】 ○学校にNPO等の外部講師派遣し人との関わり方やいのちの大切さを伝える「いのちとこころのコミュニケーション事業」を実施 ○【新規】自殺予防教育プログラムの普及啓発研修を教員向けに実施
			【⑥実績】 ○学校にNPO等の外部講師派遣し人との関わり方やいのちの大切さを伝える「いのちとこころのコミュニケーション事業」を実施(小学校:9校11回、中学校:3校3回、高校:1校3回)

再掲		主な施策	実施状況
	9	いじめ未然防止・早期解消支援チームを設置するとともに、道徳教育や人権教育などの教育活動や京都府独自のいじめアンケートの活用により、いじめの問題の克服に向けた取組を進めます。	【⑦予定】 ○学校にいじめ未然防止・早期解消支援チームを派遣できる体制をとる。 ○小・中学校、市町教育支援センターに大学の研究センターやN P O等の外部講師を派遣し、人との関わり方やいのちの大切さを伝える「いのちとこころのコミュニケーション事業」を実施する。 ○府内の全公立学校（京都市立学校を除く）の児童生徒を対象に、いじめアンケートと個別聞き取り調査を実施（年2回）し、いじめの早期発見・早期対応を推進する。 【⑥実績】 ○学校にいじめ未然防止・早期解消支援チームを派遣できる体制をとった。（申請なし） ○小・中学校、市町教育支援センターに大学の研究センターやN P O等の外部講師を派遣し、人との関わり方やいのちの大切さを伝える「いのちとこころのコミュニケーション事業」を実施した。 ○府内の全公立学校（京都市立学校を除く）の児童生徒を対象に、いじめアンケートと個別聞き取り調査を実施（年2回）し、いじめの早期発見・早期対応を推進した。
	10	青少年の健全な育成に加え、スマートフォン等の新たな携帯型端末やSNSの普及に伴う被害・トラブルから青少年を守り、安心・安全なインターネット活用を図るため、フィルタリングサービスの利用促進や保護者等への最新情報に基づく教育、啓発をはじめとする総合的な取組を進めます。	【⑦予定】 ○「青少年いいねット京（みやこ）フォーラム」開催 ○府警連携（タブレット端末利用の体験型出前講座）による意見交換会の試行実施 ○京都府教育委員会・京都市教育委員会・京都府警本部と連携し、スマートフォン・携帯電話・タブレット利用のルールとマナーについてのリーフレット『家庭で話そう！』を、デジタル版で作成し、府内の全小・中・義務教育学校・高等学校・特別支援学校・私立学校・国立学校に向けて案内し、児童生徒向け授業や研修会での活用を案内する。また、学校教育課HP上に公開し啓発の一環とする。 【⑥実績】 ○「青少年いいねット京（みやこ）フォーラム」開催（開催回数1回、事前学習会のみ、参加者46名） ※青少年ネット被害相談窓口「実施なし」 ○京都府教育委員会・京都市教育委員会・京都府警本部と連携し、スマートフォン・携帯電話・タブレット利用のルールとマナーについてのリーフレット『家庭で話そう！』を、デジタル版で作成し、府内の全小・中・義務教育学校・高等学校・特別支援学校・私立学校・国立学校に向けて案内し、児童生徒向け授業や研修会での活用を促した。また、学校教育課ホームページでも公開することで、啓発の一環とした。
	11	自殺と関連性を有するアルコールやギャンブル等依存症に対する認識を深め、正しい知識の普及を図るための教育や啓発を推進するとともに各種予防対策を効果的に推進するため、依存症に関するセミナーを関係団体と連携し、開催します。	【⑦予定】 ○「アルコールと健康を考えるセミナー」を開催予定（開催回数：北部・南部でそれぞれ1回） 【⑥実績】 ○「アルコールと健康を考えるセミナー」を開催（開催回数：北部・南部でそれぞれ1回、参加者数：北部73名、南部154名）
②自殺対策関係団体等の活動に対する支援			
再掲		事項	取組概要
	12	自殺対策に取り組む民間団体等の行う電話相談、悩みを抱えた方の居場所づくり、自死遺族のわかちあいの会等の取組を支援します。	【⑦予定】 ○⑥年度と同様の補助事業を実施予定 【⑥実績】 ○民間団体に自殺対策事業補助金を交付（交付団体数：8団体、交付金額：8,342千円）
	13	自殺対策に取り組む民間団体等の人材の確保、養成及び資質の向上を支援します。	【⑦予定】 ○⑥年度と同様の補助事業を実施予定 【⑥実績】 ○民間団体に自殺対策事業補助金を交付（交付団体数：8団体、交付金額：8,342千円）
	14	コロナ禍において、自殺対策に取り組む民間団体等の行うオンラインによる相談、居場所づくり、わかちあいの会等や感染防止対策の取組を支援します。	【⑦予定】 ○⑥年度と同様の補助事業を実施予定 【⑥実績】 ○民間団体に自殺対策事業補助金を交付（交付団体数：8団体、交付金額：8,342千円）
	15	自殺等に関する情報の収集、分析を行い、自殺対策に取り組む民間団体等への情報提供を実施します。	【⑦予定】 ○自殺統計等のデータを分析し、公表予定 【⑥実績】 ○自殺統計等のデータを分析し、公表
	16	鉄軌道事業者が実施するホームドア等転落防止設備に係る整備等の取組に対する支援を実施します。	【⑦予定】 ○補助予定無し 【⑥実績】 ○府補助無し
(2)自殺の背景となる要因の軽減のための取組の推進			
①人材養成			
再掲		事項	取組概要
		○職域及び学校における人材養成	
	17	職場のメンタルヘルス対策や働き方の見直しに取り組む管理監督者等に対し具体的な取り組み方等について浸透を図る研修会等を開催します。	【⑦予定】 ○職場におけるハラスメント防止セミナーを実施予定 ○管理職・人事担当者向け研修で管理職等の意識改革と、ハラスメントやメンタルヘルス対策等を目的とした研修を実施予定 【⑥実績】 ○職場におけるハラスメント防止セミナーを実施（2回、40人） ○管理職・人事担当者向け研修で管理職等の意識改革と、ハラスメントやメンタルヘルス対策等を目的とした研修を実施（実施方法：ハイブリッド形式、開催回数：1回、参加者数：13人）

再掲	主な施策	実施状況
	18 悩みを抱えた児童、生徒への気づきや支援など、教員の対応能力を向上させるため、スクールカウンセラー等による研修を推進します。	【⑦予定】 ○学校へ配置されているスクールカウンセラーを講師として校内研修を実施するとともに、府総合教育センターにおいても研修を実施 【⑥実績】 ○学校へ配置されているスクールカウンセラーを講師として校内研修を実施するとともに、府総合教育センターにおいても研修を実施 ○スクールカウンセラー対象の研修で実例を紹介した。
○地域における人材養成		
	19 市町村等と連携して、行政職員や保健福祉関係者、府民の日常生活に密接に関わるサービスを行う事業所関係者など広く府民を対象とするゲートキーパー研修を実施します。	【⑦予定】 ○ゲートキーパー動画を活用し、ゲートキーパー養成を継続 【⑥実績】 ○学生と協働しゲートキーパー動画を作成。 ○ゲートキーパー研修実施（府内4,545人（保健所、市町村、一般含む）養成 ※厚労省GK動画視聴含む）
	20 地域で精神疾患のある方やその家族からの相談等に対する支援を行うこころの健康推進員を養成します。	【⑦予定】 ○こころの健康推進員養成講座の開催 ○こころの健康推進員現任者研修の実施（年2回） ○こころの健康推進員による精神保健福祉活動 【⑥実績】 ○こころの健康推進員現任者研修の実施（年2回、登録人数66人） ○こころの健康推進員による精神保健福祉活動（相談等件数：1,590件）
	21 京都府自殺ストップセンターの寄り添い支援機能を強化するため、京都弁護士会及び京都司法書士会と連携して、弁護士及び司法書士を対象として、自死遺族の心情、自死遺族の話の聞き方に関する研修を実施し、自死遺族サポーターを養成します。	【⑦予定】 ○予定なし 【⑥実績】 自死遺族サポーター養成研修の対象を拡充し「開業医・コメディカル等のための自殺予防・自死遺族支援向上力対応研修会」を実施。弁護士会、司法書士会にも参加を呼び掛けた（1回、26人参加）
	22 出産直後の育児不安や心身の不調を持つ妊産婦に対し、個々に応じた支援プランを作成する「産前・産後ケア専門員」や育児・家事支援等を行う「産前・産後訪問支援員」を養成します。	【⑦予定】 ○産前・産後訪問支援員の養成講座を実施 【⑥実績】 ○産前・産後訪問支援員の養成講座を実施：25人（累計493人養成） ○産前・産後ケア専門員：実施なし
	23 出産直後の育児不安や心身の不調を持つ妊産婦に対するメンタルヘルスケアを提供するための相談や研修会等を実施します。	【⑦予定】 ○周産期メンタルヘルス相談を実施 【⑥実績】 ○周産期メンタルヘルス相談：3件 ○周産期メンタルヘルス情報交換会：4回
○医療等の専門領域に対応した資質の向上		
	24 かかりつけ医等がうつ病を早期に発見し、適切な治療に結びつけるため、うつ病対応力向上を図る研修を実施します。	【⑦予定】 ○かかりつけ医・産業医等うつ病対応力向上研修会を実施予定（2回） ○心理療法セミナーを実施予定（1回） 【⑥実績】 ○かかりつけ医・産業医等うつ病対応力向上研修会を実施（2回、累計36人） ○心理療法セミナーを実施（1回、38人） ※R6年度に認知行動療法セミナーから名称変更 ○開業医・コメディカルのための自殺予防・自死遺族支援対応力向上研修会実施（※21再掲）
② 職域、学校、地域における体制整備		
再掲	事項	取組概要
○職域における体制整備		
	25 事業所等に対し、弁護士、社会保険労務士又は臨床心理士を派遣して、職場のメンタルヘルスの向上のための専門的な支援をします。	【⑦予定】 ○（一社）京都府臨床心理士会において京都府補助事業として実施予定 【⑥実績】 ○（一社）京都府臨床心理士会において京都府補助事業として実施（8回180人）
●	17 職場のメンタルヘルス対策や働き方の見直しに取り組む管理監督者等に対し具体的な取り組み方等について浸透を図る研修会等を開催します。（再掲）	【⑦予定】 ○職場におけるハラスメント防止セミナーを実施予定 ○管理職・人事担当者向け研修で管理職等の意識改革と、ハラスメントやメンタルヘルス対策等を目的とした研修を実施予定 【⑥実績】 ○職場におけるハラスメント防止セミナーを実施（2回、40人） ○管理職・人事担当者向け研修で管理職等の意識改革と、ハラスメントやメンタルヘルス対策等を目的とした研修を実施 （実施方法：ハイブリッド形式、開催回数：1回、参加者数：13人）
	26 パワーハラスメントや過重労働などの問題に対応し、自殺予防につながるため、働く人のメンタルヘルス相談を実施します。	【⑦予定】 京都府労働相談所において、相談を実施 【⑥実績】 京都府労働相談所において、相談を実施（パワハラ等に関する相談件数：857件）
	27 介護保険施設等に対する実地指導等の機会を活用して、自殺予防のための対策を推進します。	【⑦予定】 ○介護保険事業所、福祉事業所への実地指導時に利用者及び職員のメンタルヘルス対策を指導 【⑥実績】 ○介護保険事業所、福祉事業所への実地指導時に利用者及び職員のメンタルヘルス対策を指導（介護46件、障害7件）
	28 中小企業等におけるワーク・ライフ・バランスを推進するため、関係機関と連携し、健康で豊かな時間の確保や多様な働き方ができる職場の環境整備に向けた取組を実施します。	【⑦予定】 ○「京都モデル」WLB認証 働きやすい職場環境づくり支援 【⑥実績】 ○「京都モデル」WLB認証企業数 50社 働きやすい職場環境づくり支援企業数 50社

再掲	主な施策	実施状況
	29 就労による自立を目指す生活保護受給者や長期離職者等の生活困窮者を対象に、自立相談支援や日常生活改善に向けた取組、一般就労に向けた就労体験、中間的就労の場の提供など「生活困窮者自立相談支援事業」によって、生活保護受給者等の自立を支援する取組を進めます。	【⑦予定】 令和6年の事業を継続予定
		【⑥実績】 ○府保健所の自立相談支援事業(相談支援者数:127人) ○(一社) 京都自立就労サポートセンターによる自立支援(来所者数:1,292人,新規登録者数:207人) ○生活困窮者等就労準備支援事業支援拠点(通所型3地域,就労体験事業府内全域、中間的就労事業所開拓25団体)
	30 京都ジョブパークを中心に、行政、労働者団体、経営者団体等が一体となって、若年者、中高年齢者、子育て中の女性やひとり親家庭の人、障害のある人など幅広い府民を対象とした総合的な就業支援サービスの取組を拡充します。	【⑦予定】 ○京都ジョブパークにおける就労等相談・支援の実施
		【⑥実績】 ○京都ジョブパークにおける就労等相談・支援の実施 (新規登録者数:19,896人,延べ相談者数:136,929人,就職内定者数:12,002人)
	31 特に若者が未来にチャレンジできるように、失業した若者や厳しい環境におかれている若者の安定した雇用確保に向け、京都ジョブパークに併設した「わかものハローワーク」との共同支援を行います。	【⑦予定】 ○京都ジョブパークのカウンセラーとわかものハローワークの就職支援ナビゲーターによる「ペア支援」の実施
		【⑥実績】 ○京都ジョブパークのカウンセラーとわかものハローワークの就職支援ナビゲーターによる「ペア支援」の実施(ペア支援実施者数:119人)
	32 京都ジョブパークとほぼ同じ機能を備えた「北京都ジョブパーク」を中心に、北部地域における就職支援やU・Iターン就職の取組を進めます。	【⑦予定】 「北京都ジョブパーク」を中心に、北部地域における就職支援やU・I・Jターン就職の取組実施(＜目標＞新規登録者数:3,400人,延べ相談者数:14,400人,就職内定者数:1,500人(うちU・I・Jターン:220人))
		【⑥実績】 「北京都ジョブパーク」を中心に、北部地域における就職支援やU・I・Jターン就職の取組実施(新規登録者数:3,781人,延べ相談者数:12,981人,就職内定者数:1,451人(うちU・I・Jターン:223人))
○学校における体制整備		
	33 学校におけるこころのケアの中心的役割を担うスクールカウンセラーや、相談室で教育相談や学習支援等を行う心の居場所サポーター、家庭における生活・学習習慣の定着等を支援するまなび・生活アドバイザーを配置します。	【⑦予定】 ○スクールカウンセラー等(私学)の補助(小学校、中学校、高等学校:計52校) ○スクールカウンセラー(小学校・中学校・高等学校・特別支援学校:全校、教育支援センター等:12カ所) ○心の居場所サポーター(小学校:194校、中学校:96校、教育支援センター等:12カ所) ○まなび・生活アドバイザー(小学校:29校、中学校:40校、高等学校:6校、教育支援センター等:12カ所)
		【⑥実績】 ○スクールカウンセラー等(私学)の補助(小学校、中学校、高等学校:計52校) ○スクールカウンセラー(小学校・中学校・高等学校・特別支援学校:全校、教育支援センター等:11カ所) ○心の居場所サポーター(小学校:185校、中学校:87校、教育支援センター等:11カ所) ○まなび・生活アドバイザー(小学校:29校、中学校:40校、高等学校:6校、教育支援センター等:11カ所)
	9 いじめ未然防止・早期解消支援チームを設置するとともに、道徳教育や人権教育などの教育活動や京都府独自のいじめアンケートの活用により、いじめの問題の克服に向けた取組を進めます。(再掲)	【⑦予定】 ○学校にいじめ未然防止・早期解消支援チームを派遣できる体制をとる。 ○小・中学校、市町教育支援センターに大学の研究センターやNPO等の外部講師を派遣し、人との関わり方やいのちの大切さを伝える「いのちとこころのコミュニケーション事業」を実施する。 ○府内の全公立学校(京都市立学校を除く)の児童生徒を対象に、いじめアンケートと個別聞き取り調査を実施(年2回)し、いじめの早期発見・早期対応を推進する。
		【⑥実績】 ○学校にいじめ未然防止・早期解消支援チームを派遣できる体制をとった。(申請なし) ○小・中学校、市町教育支援センターに大学の研究センターやNPO等の外部講師を派遣し、人との関わり方やいのちの大切さを伝える「いのちとこころのコミュニケーション事業」を実施した。 ○府内の全公立学校(京都市立学校を除く)の児童生徒を対象に、いじめアンケートと個別聞き取り調査を実施(年2回)し、いじめの早期発見・早期対応を推進した。
	34 SNSを活用した相談体制を構築して、様々な悩みを抱える生徒からの相談に対応します。	【⑦予定】 ○『子どもSNS相談@京都2025』として、中学生・高校生を対象に相談受理。令和7年度は、令和7年7月下旬～3月31日の期間、毎月・金曜日に、17:30～22:00の時間で実施し、特に、令和7年7月下旬～お盆前、お盆後～9月上旬、令和8年1月4日～10日の期間は毎日開設。 ○1人1台端末を活用したブラウザによる一方向相談の実施に向けて実施する。
		【⑥実績】 ○個別の生徒の相談に応じる仕組みづくりのため、LINEを活用したSNS相談事業を継続(文教課:144件、学校教育課:120件) ○『子どもSNS相談@京都2024』として、中学生・高校生を対象に相談を受理(相談件数120件)。令和6年7月29日～3月31日の期間、毎月・金曜日に、17:00～22:00の時間で実施し、特に令和6年7月29日～8月4日、8月22日～9月8日、令和7年1月4日～10日の期間は毎日開設。 ○1人1台端末を活用したブラウザによる一方向相談の実施に向けて実施。
	35 民間企業と連携して、いじめ問題等に悩む子どもや保護者がいつでも相談できるよう24時間電話相談を実施するなど、いじめ防止の取組を推進します。	【⑦予定】 ○いじめ問題等に悩む子どもや保護者のための24時間対応の電話相談(すこやかテレフォン)を実施。
		【⑥実績】 ○いじめ問題等に悩む子どもや保護者のための24時間対応の電話相談(すこやかテレフォン)を実施(5,168件(うち夜間対応2452件))
	36 学校における相談体制の充実など、不登校の児童生徒等の支援に取り組みます。	【⑦予定】 ○スクールカウンセラー等(私学)の補助(小学校、中学校、高等学校:計52校) ○スクールカウンセラー(小学校・中学校・高等学校・特別支援学校:全校、教育支援センター等:12カ所) ○心の居場所サポーター(小学校:194校、中学校:96校、教育支援センター等:12カ所) ○まなび・生活アドバイザー(小学校:29校、中学校:40校、高等学校:6校、教育支援センター等:12カ所)
		【⑥実績】 ○スクールカウンセラー等(私学)の補助(小学校、中学校、高等学校:計52校) ○スクールカウンセラー(小学校・中学校・高等学校・特別支援学校:全校、教育支援センター等:11カ所) ○心の居場所サポーター(小学校:185校、中学校:87校、教育支援センター等:11カ所) ○まなび・生活アドバイザー(小学校:29校、中学校:40校、高等学校:6校、教育支援センター等:11カ所)

再掲	主な施策	実施状況
	○地域における体制整備	
37	「京のいのち支え隊」によるくらしとこころの総合相談会の実施及び学校におけるSOSの出し方教育の充実に取り組みます。	【⑦予定】 ○学校にNPO等の外部講師を派遣し、人との関わり方やいのちの大切さを伝える「いのちとこころのコミュニケーション事業」を実施予定 【⑥実績】 ○学校にNPO等の外部講師を派遣し、人との関わり方やいのちの大切さを伝える「いのちとこころのコミュニケーション事業」を実施(小学校:9校11回、中学校:3校3回、高校:1校3回)
38	身近な地域で心の健康相談等が受けられるよう、京都府精神保健福祉総合センター及び保健所において相談窓口を設置します。	【⑦予定】 ○精神保健福祉総合センター、各保健所において、こころの健康相談窓口を設置 【⑥実績】 ○精神保健福祉総合センター、各保健所において、こころの健康相談窓口を設置
39	多重債務に関する相談窓口の設置や多重債務者に対する無料法律相談の充実など多重債務対策を推進します。	【⑦予定】 ○府内6会場で無料法律相談を実施(実施回数:24回) 【⑥実績】 ○府内6会場で無料法律相談を実施(実施回数:18回,相談人数:30人) ○消費生活相談窓口で多重債務関連相談を受付(相談件数:108件)
40	薬物依存者やその家族からの相談窓口として「きょうー薬物をやめたい人ーのホットライン」を開設し電話相談等を実施します。	【⑦予定】 「きょうー薬物をやめたい人ーのホットライン」の運営 相談時間:月～金(祝日、年末年始(12/29-1/3)除く) 午後1時～午後4時 【⑥実績】 ○「きょうー薬物をやめたい人ーのホットライン」の運営(相談件数:11件)
41	がん患者の療養生活に係る様々な不安を解消するため、京都府がん総合相談支援センターなどにおいて、必要な情報の提供や、相談支援の充実を図ります。	【⑦予定】 通常相談に加え8保健所、地域イベント等での出張相談及びオンライン相談を実施予定 【⑥実績】 通常相談に加え8保健所、地域イベント等での出張相談及びオンライン相談を実施
42	府立洛南病院内に設置の「京都府こころのケアセンター」において、こころの悩みを抱える方やその家族に専門医療についての相談や情報提供を進めるとともに、洛南病院建替整備事業を進め、民間病院では対応が困難な専門医療への対応強化を図ります。	【⑦予定】 ○電話相談(相談件数:250件) ○地域医療機関等との連絡会議(回数3回) 【⑥実績】 ○電話相談(相談件数:223件) ○地域医療機関等との連絡会議(回数3回)
43	難病にかかっても地域で安心して療養生活や社会参加ができるよう、医療費助成制度の円滑な実施をはじめ、難病医療拠点病院や地域基幹病院等の指定など医療提供体制の整備や相談支援の充実等を図ります。	【⑦予定】 ○拠点病院数等(拠点病院:1、協力病院:12、一時入院事業契約病院:41) 【⑥実績】 ○拠点病院数等(拠点病院:1、協力病院:12、一時入院事業契約病院:41)
44	高齢者が住み慣れた地域において暮らし続けられるよう、市町村と連携して「地域包括支援センター」の機能を充実します。	【⑦予定】 ○介護予防充実費(地域支援事業のうち包括的支援事業・任意事業の府負担分の負担)府内全市町村 【⑥実績】 ○介護予防充実費(地域支援事業のうち包括的支援事業・任意事業の府負担分の負担)府内全市町村
45	介護をする家族の負担が軽減されるよう、市町村と連携し、地域の実情に応じた、在宅・地域密着型・施設サービスの基盤整備を推進します。	【⑦予定】 ○地域における多職種連携推進事業(医療・介護連携強化事業) 【⑥実績】 ○各地域における在宅医療・介護連携体制の強化に資する取組とするため、「地域の多職種連携推進」支援にブラッシュアップ ○地域で在宅チームの連携の要となる人材を養成 1人 ○市町村との意見交換・相談対応 8件
46	関係機関・団体と連携して、犯罪被害者等の個々の事情に応じた支援を行います。	【⑦予定】 ○被害者等の心情に配慮したきめ細やかな支援技術向上のため、関係機関・団体と連携した、死傷者多数事案を想定した合同訓練を実施予定。 【⑥実績】 ○被害者等の心情に配慮したきめ細やかな支援技術向上のため、京都府犯罪被害者支援連絡協議会員等と死傷者多数事案を想定した連携訓練を実施。
47	「京都性暴力被害者ワンストップ相談支援センター」において、SNSを活用するなど、相談体制の充実を図るとともに、性被害に遭われた方の心のケアや診察・証拠保全、法的支援等を関係機関と連携して迅速かつ包括的に行います。	【⑦予定】 ○性暴力被害者への相談支援(電話相談・来所相談・同行支援・公費負担) ○大学等での広報啓発 【⑥実績】 ○相談支援(相談時間:24時間(土日祝含む22:00～翌10:00は内閣府設置夜間休日コールセンターに転送)) 電話相談件数:1,405件 来所相談:161件 同行支援:92件 公費負担:307件(医療費50件、カウンセリング257件) ○大学等での広報啓発
48	「チーム絆」による訪問支援や「職親事業」等によるひきこもり当事者の自立・社会参加促進及び家族の負担軽減を図る取組を推進します。	【⑦予定】 ○各事業を継続して実施予定 【⑥実績】 ○ひきこもりにかかる相談・支援(相談・支援件数:474件) ○ひきこもり支援情報ポータルサイト(アクセス件数:339,481件) ○民間支援団体による社会参加支援(支援団体数:28団体) ○就労等の自立に向けた職親事業による支援(支援を受けた人数:12人)
49	高齢者等の見守り・生活支援を進めるため、福祉関係団体やボランティア団体、NPO等が行う高齢者等の訪問見守り活動を支援するとともに、地域の様々な団体が連携・協働した「見守りネットワーク(絆ネット)」の構築を支援します。	【⑦予定】 ○地域福祉活動の基盤強化のためのネットワークづくり事業 ○見守り活動団体実践交流会 【⑥実績】 ○地域福祉活動の基盤強化のためのネットワークづくり事業(府内25市町村社会福祉協議会にて実施) ○見守り活動団体実践交流会(参加者数:685人)

再掲	主な施策	実施状況
	50 身近な地域において、日常的に、悩みを抱えた方等に対する様々な支援等の役割を担う社会福祉協議会や、民生委員・児童委員等との連携強化を進めます。	【⑦予定】 ○府内市町村社会福祉協議会との連携の下に、ボランティア団体やNPO法人等が実施する訪問見守りボランティア事業
		【⑥実績】 ○府内市町村社会福祉協議会との連携の下に、ボランティア団体やNPO法人等が実施する訪問見守りボランティア事業(25社協管内193事業)
	51 自殺と関連性を有する依存症の相談窓口関係機関等が集まり、情報共有や連携した相談会、啓発、研修等の企画・調整を行う「依存症等対策連携会議（仮称）」を設置します。	【⑦予定】 R5、R6年度と同様に実施予定
		【⑥実績】 ○相談窓口機関や自助団体等（8機関3団体）が、依存症に係る相談等について情報共有等を実施（オンライン併用開催）
	52 自殺と関連性を有するギャンブル等依存症の当事者及び家族の相談窓口の周知のため、相談機関を一覧化した「ギャンブル等依存症問題相談機関マップ（仮称）」を作成、配布等を行います。	【⑦予定】 R6年度に作成した資料の案を推敲し配布等を行う。
		【⑥実績】 ギャンブル依存症等対策啓発資料の案について、改めて作成。
	53 大規模広域災害時等の危機事象における精神科医、看護師、精神保健福祉士等の専門家で構成する緊急チームの派遣や、被害者・被災者のネットワークづくりなど、被害者・被災者支援の取組を総合的に推進します。	【⑦予定】 ○DPAT統括者研修、先遣隊技能維持研修等に洛南病院の3名参加予定 ○9月25日～26日に京都DPAT研修（都道府県の実施する一般隊研修）を実施予定 ○9月5日～6日 令和6年度大規模地震時医療活動訓練への参加を検討中
		【⑥実績】 ○DPAT統括者研修、先遣隊技能維持研修等に洛南病院の名参加 ○10月19日～20日に京都DPAT養成及び技能維持研修（都道府県の実施する一般隊研修）を実施し、11名が参加 ○9月28日 令和6年度大規模地震時医療活動訓練に6名が参加
○様々な悩みを和らげる「居場所」づくりの推進		
	54 臨床宗教師と連携し、悩みを抱えた方や自死遺族の居場所づくりを行います。	【⑦予定】 ○京都いのちの日 こころのつながりメッセージ展において、臨床宗教師による傾聴体験ブースを設置予定
		【⑥実績】 ○京都いのちの日 こころのつながりメッセージ展において、臨床宗教師による傾聴体験ブースを設置（体験者のべ32名）
	55 ひきこもりに悩むより多くの人が支援情報に触れ、自立への希望や目標を育むことができるよう、インターネットを活用した居場所の提供やサポートができる、新しいステージのひきこもり支援事業を展開します。	【⑦予定】 ○各事業を継続して実施予定
		【⑥実績】 ○ひきこもりにかかる相談・支援(相談・支援件数:474件) ○ひきこもり支援情報ポータルサイト(アクセス件数:339,481件) ○民間支援団体による社会参加支援(支援団体数:28団体) ○就労等の自立に向けた職親事業による支援(支援を受けた人数:12人)
	56 フリースクールをはじめとする様々な関係機関と連携して、不登校や家庭の経済的な理由で教育機会が保障されていない子どもの居場所づくりを推進します。	【⑦予定】 ○教育支援センター（適応指導教室）にスクールカウンセラー等を配置し、通所及び通所していない児童生徒へのアウトリーチ型支援を通じて、家庭の状況等を把握し、支援を実施（実施市町数：12市町） ○教育支援センターや民間施設との連携会議を開催し、学習の機会の確保に向けた連携の在り方を協議 ○府認定フリースクール（6施設）が実施する、学校と連携した教育活動、教育相談活動、児童生徒の体験活動へ助成
		【⑥実績】 ○教育支援センター（適応指導教室）にスクールカウンセラー等を配置し、通所及び通所していない児童生徒へのアウトリーチ型支援を通じて、家庭の状況等を把握し、支援を実施（実施市町数：11市町） ○教育支援センターや民間施設との連携会議を開催し、学習の機会の確保に向けた連携の在り方を協議 ○府認定フリースクール（6施設）が実施する、学校と連携した教育活動、教育相談活動、児童生徒の体験活動へ助成
	57 子どもの貧困対策を総合的に推進し、ひとり親家庭等経済的に困難な家庭の悩みや不安を持つ子どもが気軽に交流できる居場所をNPO、社会福祉法人、自治会等が地域の実情に応じて提供し、子どもの心の安定や学習意欲の向上を図ります。	【⑦予定】 ○居場所を開設し、生活習慣及び学習等を支援（通年型:36箇所 夏休み等短期型：5箇所）
		【⑥実績】 ○年間を通じて居場所を開設し、生活習慣及び学習等を支援(箇所数:32箇所,参加世帯数:444世帯) ○夏休み等長期休暇中に、生活習慣及び学習等を支援(箇所数：5箇所,参加世帯数：82世帯)
	58 社会生活・就学等に不安や孤立感を抱える児童養護施設退所児童等に対し、施設と連携しながら相談・支援を行うとともに、気軽に相談できる居場所の設置や、希望する進路が選択できるよう、自立した社会生活に向けて支援します。	【⑦予定】 ○就労定着支援事業:児童福祉施設7箇所において研修を開催のほか、進路相談及び企業開拓を実施 ○居場所運営事業：年間を通じて居場所を開設し、交流事業等を実施
		【⑥実績】 ○就労定着支援事業:児童福祉施設7箇所において研修を開催のほか、進路相談及び企業開拓を実施(研修開催回数:20回) ○居場所運営事業：年間を通じて居場所を開設し、交流事業等を実施(交流事業:12回、参加者数:退所者等延べ63人) ○資金貸付事業(貸付件数:47件)

再掲		主な施策	実施状況
(2)自殺の背景となる要因の軽減のための取組の推進			
③ 医療提供体制の整備			
再掲	事項	取組概要	
	59	心の病気を持った方が、身体の病気を併発し救急対応が必要な場合に、一般救急病院と精神科病院が連携して、円滑に受入医療機関に搬送し、適切な治療が受けられる体制の整備を促進します。	【⑦予定】 ○救急隊からの一般科救急病院受入
			【⑥実績】 ○救急隊からの一般科救急病院受入(受入件数:600件) ○一般科救急病院と精神科病院との連携（連携件数:38件)
	60	こころの健康の保持、増進等に取り組む民間団体等との連携により、精神科救急医療に関する電話相談、緊急に医療が必要な場合の基幹病院等への連絡調整等を実施します。	【⑦予定】 ○精神科救急情報センターの運営を一般社団法人京都精神保健福祉協会に委託実施
			【⑥実績】 ○精神科救急情報センターの運営を一般社団法人京都精神保健福祉協会に委託実施(相談件数:1,965件)
	61	二次医療圏域等におけるかかりつけ医と精神科医の連携に必要となる手順等のシステム構築（G-Pネット）による医療連携を促進します。	【⑦予定】 ○自殺と関連性を有するアルコール依存症について、綾部市等で依存症対策ネットワーク会議「あやのわ」等を実施し、一般医療機関や市、地域の関係機関と事例検討 等を実施予定 (京都府依存症患者及び家族に対する早期発見・早期支援体制づくり事業)
			【⑥実績】 ○自殺と関連性を有するアルコール依存症について、毎月綾部市で依存症対策ネットワーク会議「あやのわ」を実施（12回）し、一般医療機関や市、地域の関係機関と事例検討 等を実施 (京都府依存症患者及び家族に対する早期発見・早期支援体制づくり事業)
	62	救急医療機関、市町村、保健所等の連携により、自殺未遂者に対する支援情報の提供及び相談支援等を実施します。	【⑦予定】 ○自殺未遂者及びその家族を支援するため、管内医療機関や市と連携して、精神保健福祉相談（面接・訪問等）を実施予定 (丹後保健所) ○病院に搬送された自殺未遂者及びその家族を支援するため、管内6病院と豊岡病院との情報共有や市町と連携。
			【⑥実績】 ○自殺未遂者及びその家族を支援するため、管内医療機関や市と連携して、精神保健福祉相談（面接・訪問等）を実施 ○病院に搬送された自殺未遂者及びその家族を支援するため、管内6病院と豊岡病院との情報共有や市町と連携。（1件）
(3)自殺の原因・背景に対応した支援体制等の整備			
① 連携体制の整備			
再掲	事項	取組概要	
ネットワークを活用した支援体制の整備・充実			
●	37	「京のいのち支え隊」によるくらしとこころの総合相談会の実施及び学校におけるSOSの出し方教育の充実に取り組みます。（再掲）	【⑦予定】 ○学校にNPO等の外部講師を派遣し、人との関わり方やいのちの大切さを伝える「いのちとこころのコミュニケーション事業」を実施予定
			【⑥実績】 ○学校にNPO等の外部講師を派遣し、人との関わり方やいのちの大切さを伝える「いのちとこころのコミュニケーション事業」を実施(小学校:9校11回、中学校:3校3回、高校:1校3回)
	63	京都府自殺ストップセンターにおける相談支援の一環として京都弁護士会、京都司法書士会及び京都府社会保険労務士会と連携して、多重債務、法律、労務等の問題を抱えた方を支援します。	【⑦予定】 ○適宜実施予定
			【⑥実績】 ○実績なし
	64	児童虐待について、未然防止から早期発見・早期対応、再発防止まで一貫した取組を進めるとともに、家庭支援総合センターでの複雑困難事例への対応や家庭復帰支援を推進します。	【⑦予定】 ○児童虐待の受理 ○虐待相談に対する一時保護 ○弁護士への法律相談 ○再発防止に向けた保護者教育プログラムの実施
			【⑥実績】 ○児童虐待の受理（通告件数：2,609件） ○虐待相談に対する一時保護（保護件数：239件） ○弁護士への法律相談（相談件数：延べ：143件） ○再発防止に向けた保護者教育プログラムの実施（参加人数：延べ44人）
	65	家庭支援総合センターを中心に、府域全体で、ドメスティック・バイオレンス被害者の一時保護や安全な生活を支援するためのサポーターの派遣等を実施するとともに、ドメスティック・バイオレンスの防止に向けた啓発を推進します。	【⑦予定】 ○電話・来所相談、一時保護のほか、心理カウンセリングや弁護士による法律相談を実施 ○DV被害者地域生活サポーターの派遣
			【⑥実績】 ○DV相談 相談件数 集計中 ○DVによる一時保護 一時保護件数：45件

再掲	主な施策	実施状況
	○地域のネットワークの構築	
●	66 <	

再掲		主な施策	実施状況
	72	新型コロナウイルス感染症に関連したこころの相談を実施します。	【⑦予定】 ○新型コロナウイルス感染症が5類移行もあり、コロナ関連に特化した京都府こころのライン相談（コロナ関連）は廃止。
			【⑥実績】 ○新型コロナウイルス感染症が5類移行もあり、コロナ関連に特化した京都府こころのライン相談（コロナ関連）は廃止。
(3)自殺の原因・背景に対応した支援体制等の整備			
③ 自殺未遂者に対する支援			
再掲	事項		取組概要
●	69	京都府自殺ストップセンターにおいて、死にたいほどのつらい悩みの相談に対応するとともに、希死念慮者、自殺企図者等のハイリスク者を保健所、自殺対策に取り組む民間団体等と連携しながら支援します。（再掲）	【⑦予定】 ○相談継続
			【⑥実績】 ○相談件数:4,189件（うち男性1,710件、女性2,287件、不明192件）
●	62	救急医療機関、市町村、保健所等の連携により、自殺未遂者に対する支援情報の提供及び相談支援等を実施します。（再掲）	【⑦予定】 ○自殺未遂者及びその家族を支援するため、管内医療機関や市と連携して、精神保健福祉相談（面接・訪問等）を実施予定 ○病院に搬送された自殺未遂者及びその家族を支援するため、管内6病院と豊岡病院との情報共有や市町と連携。
			【⑥実績】 ○自殺未遂者及びその家族を支援するため、管内医療機関や市と連携して、精神保健福祉相談（面接・訪問等）を実施 ○病院に搬送された自殺未遂者及びその家族を支援するため、管内6病院と豊岡病院との情報共有や市町と連携。（1件）
●	61	二次医療圏域等におけるかかりつけ医と精神科医の連携に必要な手順等のシステム構築（G-Pネット）による医療連携を促進します。（再掲）	【⑦予定】 ○自殺と関連性を有するアルコール依存症について、綾部市等で依存症対策ネットワーク会議「あやのわ」等を実施し、一般医療機関や市、地域の関係機関と事例検討 等を実施予定 （京都府依存症患者及び家族に対する早期発見・早期支援体制づくり事業）
			【⑥実績】 ○自殺と関連性を有するアルコール依存症について、毎月綾部市で依存症対策ネットワーク会議「あやのわ」を実施（12回）し、一般医療機関や市、地域の関係機関と事例検討 等を実施 （京都府依存症患者及び家族に対する早期発見・早期支援体制づくり事業）
●	59	心の病気を持った方が、身体の病気を併発し救急対応が必要な場合に、一般救急病院と精神科病院が連携して、円滑に受入医療機関に搬送し、適切な治療が受けられる体制の整備を促進します。（再掲）	【⑦予定】 ○救急隊からの一般科救急病院受入
			【⑥実績】 ○救急隊からの一般科救急病院受入(受入件数:600件) ○一般科救急病院と精神科病院との連携
●	12	自殺対策に取り組む民間団体等の行う電話相談、悩みを抱えた方の居場所づくり、自死遺族のわかちあいの会等の取組を支援します。（再掲）	【⑦予定】 ○⑥年度と同様の補助事業を実施予定
			【⑥実績】 ○民間団体に自殺対策事業補助金を交付(交付団体数:8団体、交付金額:8,342千円)
(3)自殺の原因・背景に対応した支援体制等の整備			
④ 自死遺族等に対する支援			
再掲	事項		取組概要
	73	市町村等と連携して、自死遺族等を対象とするわかちあいの会や相談窓口の情報を提供します。	【⑦予定】 ○自死遺族を対象とした相談窓口や民間団体の分かち合いの会の遺族支援情報を京都府HP上にて情報提供
			【⑥実績】 ○自死遺族を対象とした相談窓口や民間団体の分かち合いの会の遺族支援情報を京都府HP上にて情報提供
●	21	京都府自殺ストップセンターの寄り添い支援機能を強化するため、京都弁護士会及び京都司法書士会と連携して、弁護士及び司法書士を対象として、自死遺族の心情、自死遺族の話の聞き方に関する研修を実施し、自死遺族サポーターを養成します。（再掲）	【⑦予定】 ○予定なし
			【⑥実績】 ○実績なし
●	6	自死遺族支援に取り組む民間団体等と連携し、自死遺族等の置かれた状況等への理解促進を図ります。（再掲）	【⑦予定】 ○⑥年度と同様の補助事業を実施予定
			【⑥実績】 ○民間団体に自殺対策事業補助金を交付(交付団体数:8団体、交付金額:8,342千円)
●	12	自殺対策に取り組む民間団体等の行う電話相談、悩みを抱えた方の居場所づくり、自死遺族のわかちあいの会等の取組を支援します。（再掲）	【⑦予定】 ○⑥年度と同様の補助事業を実施予定
			【⑥実績】 ○民間団体に自殺対策事業補助金を交付(交付団体数:8団体、交付金額:8,342千円)
●	54	臨床宗教師と連携し、悩みを抱えた方や自死遺族の居場所づくりを行います。（再掲）	【⑦予定】 ○京都いのちの日 こころのつながりメッセージ展において、臨床宗教師による傾聴体験ブースを設置予定
			【⑥実績】 ○京都いのちの日 こころのつながりメッセージ展において、臨床宗教師による傾聴体験ブースを設置（体験者のべ32名）